

県土の6割を占める森林を保全し、 乱開発をしっかりと規制できる条例制定を求める

大内真理県議の一般質問（6/23）

核兵器の非人道性を 世界に発信せよ

大内県議

核兵器禁止条約第1回締約国会議へ、NATO加盟国のドイツ、ノルウェー、オランダ、ベルギーの4カ国もオブザーバー参加したのに、日本が参加していない事が世界から批判されている。日本は、核兵器禁止条約締約国会議やNPT再検討会議などの場で、実際に核が使用された際に起こり得る影響やリスク、核兵器の非人道性、環境への影響、損害について自らの体験と知見を積極的に発信していく使命があるはず。知事の考えは？

知事

我が国が唯一の戦争被爆国として、広島、長崎の惨禍が再び繰り返される事のないよう、国際社会に向けて発信し続ける事は大変重要だと認識している

大内県議

知事その姿勢を内外に示すためにも、今年の宮城県原爆死者追悼平和記念式典への知事自身の参列を求める。

知事

できる限り参列したい。

女川原発再稼働の 同意・理解は撤回せよ

大内県議

原子力災害における避難行動の第一関門である避難区域時検査場所が稼働するためには、県職員を含む最低限の要員が、検査機器、資機材、安定ヨウ素剤を持参し、避難者より前に検査場所に到着していなければならない。県職員320人全員が退域時検査場所の配置につくまでの時間の試算結果を示せ。

大内県議

どの条件により、避難区域時検査場所の開設場所やレーン数はじめ、数多くの場合分けが生じる事になる。このため、検査場所の配置に係る所要時間の算定、派遣日数、途中交代の有無など、運用方法をあらかじめ定めておく必要性は乏しいと考えている。

復興危機管理部

原子力災害時は、災害の規模や緊急性に加え、風向・風速、発生時刻、季節、天気など

宮城の水産ブランドを守れ！ ALPS処理水の海洋放出反対

大内県議

水産業者の皆さんは、「海洋放出を許せば、全国トップクラスの水産県宮城のブランド力は地の底に失墜する」と

知事

言っていた。知事はブランド力、保てると考えているのか。じつはその事を一番懸念している。

4病院統合・合築、 乱暴な進め方はやめよ

大内県議

精神医療に関して長年かけて醸成されてきた地域との信頼関係や連携を無視し、パズルのように県立精神医療センターの遠隔地への移転・合築の切り貼りを、上から勝手に決めていく乱暴さは目に余る。平成25年から準備を重ねてきた、がんセンターの敷地を西側に拡張し、そこに精神医療センターを配置しようとしていた元々の計画に戻すべきだ。地権者が代替わりをしたという情報が明らかになったのだから用地交渉を再開すべき。

保健福祉部長

用地取得が可能となっても、事業認定、開発許可、農振除外及び埋蔵文化財調査などの行政手続きが必要となり造成に着手するまで今後長期の時間を要する事から、整備場所としては難しい。

大内県議

当該病院の職員と患者さん、医療関係者、地域住民、そして仙台市を無視、置いてきぼりのままで、「何も決まっていない」と言いながら、既成事実だけはどんどん積み上げていく。あまりに乱暴だ。

森林乱開発事業を 規制できる条例にすべき

大内県議

「宮城県・太陽光発電施設の設定等に関する条例（案）」は、森林伐採を規制する視点を著しく欠いており、県民の期待を大きく裏切る内容となっている。まずは日本一厳しい山梨県条例並に、規制対象を10キロワット以上とし、10キロワット以下も「野立て禁止」。新設・既設問わず、設置から維持管理、廃棄まで網をかけ、違反が疑われれば立ち入り調査や改善命令を行い、従わない場合は事業者名の公表や過料を科し、他法令遵守違反があれば経産省に通告する事を明記した条例が、切実に求められている。抜本的な修正を求める。

大内県議

林地開発許可が取り消しされる要件を尋ねる。事業者側が虚偽申請をしていた事が発覚した場合などが当てはまると伺っているが間違いないか。

環境生活部長

間違いない。

大内県議

丸森耕野のメガソーラー事業者は、刑法違反の贈賄事件まで起こし、罰金刑も確定している。虚偽申請よりもタチが悪いと思うが、林地開発許可の取り消しをするべき。

大内県議

規制の実行制は全く無い。具体的には、丸森町耕野のメガソーラーは中止を求める。事業者は刑法違反の贈賄事件まで起こし、国はFIT認定の取消を視野に検討に入っている。事業者は知事の押印のある林地開発許可書と4者協議の協定書を「免罪符」「錦の御旗」として活用している。知事の責任で開発を止めるよう勧告すべき。

環境生活部長

事業者に対し、県及び丸森町等の4者と締結した協定を遵守する事、国は協定違反があれば改善命令やFIT認定



インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp>



日本共産党
県議団ニュース
速報版
2022年6月 第54号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp